

多様な地域の実情に合った ITS の社会実装を考える

～ 現場の実情・実例から学ぶ 香川県高松市編 ～

【ご報告】

ITS Japanでは『第3期中期計画（2016～2020年度）』*の『多様な地域の実情に合ったITSの社会実装』の具体化に向けて、基礎自治体や地域ごとのITS推進団体等との連携強化を図りつつ、『現場を知る』ことを活動の重点に据え、地域の課題や先進的な取り組み、事例について、現地訪問や関係者との意見交換を中心とした活動を進めています。

(※ITS Japan第3期中期計画 http://www.its-jp.org/katsudou2014/tabid_210/)

スマートシティたかまつシンポジウム 2019 参加報告

6月1日に、スマートシティたかまつ推進協議会が主催する『スマートシティたかまつシンポジウム2019』に参加しましたので、その概要を紹介します。

1. スマートシティたかまつシンポジウム 2019 の概観

シンポジウム冒頭には、平井卓也IT・科学技術担当大臣による『社会全体のデジタル化とその先の日本』と題して特別講演がありました。

第1部のパネルディスカッションでは、会津若松市、加古川市、高松市の取り組み紹介のあと、各地域の産学のメンバーが加わり、スマートシティを進める上での産官学連携の取り組み、課題についてディスカッションされました。

第2部のシンポジウム参加者によるワークショップでは、データ利活用を進める産官学連携の課題と解決をテーマにグループ分けして、参加者視点による議論が進められました。

【スマートシティたかまつシンポジウム2019プログラム】

◆特別講演：社会全体のデジタル化とその先の日本

- ・ 講演者：平井卓也 IT・科学技術担当大臣

◆パネルディスカッション

- ・ コーディネーター：佃 昌道氏（高松大学・高松短期大学学長）
- ・ パネリスト：齋藤 勝氏（会津若松市副市長）、岡田 康裕氏（加古川市長）
大西 秀人氏（高松市長）、難波 雅善氏（会津大学准教授）
羽生 和人氏（総合警備保障株式会社）、田口 泰士氏（株式会社STNet取締役）
白木 渡氏（香川大学副学長）

◆ワークショップ

- ・ テーマ：データ利活用を進める産官学連携の課題と解決

スマートシティたかまつ
シンポジウム 2019
参加者募集 (入場無料)

～デジタルイノベーションへの挑戦～ Takamatsu city Lab

日時：2019年（令和元年）6月1日（土）13:30～17:30
場所：情報通信交流館e-とびあ・かがわ
B Bスクエア（香川県高松市サポート2番1号）

特別講演（13:45～14:15）
「社会全体のデジタル化とその先の日本」
平井 卓也 IT・科学技術担当大臣

第1部（14:15～15:45）
・ 先進自治体からの取組紹介
・ 産学官関係者によるパネルディスカッション
コーディネーター：高松大学・高松短期大学学長 佃 昌道氏
パネリスト：
会津若松市副市長（福島県） 齋藤 勝氏 会津大学准教授 難波 雅善氏
加古川市長（兵庫県） 岡田 康裕氏 総合警備保障株式会社 羽生 和人氏
高松市長 大西 秀人氏 株式会社STNet取締役 田口 泰士氏
香川大学副学長 白木 渡氏

第2部（16:00～17:30）
・ データ利活用ワークショップ
懇親会（18:00～）

※内容は変更になる場合もありますので、ご了承ください。

お問合せ・お申込み
スマートシティたかまつ推進協議会（高松市IoT推進ラボ）
（事務局：高松市情報ICT推進室）
E-mail: kt_sct@city.takamatsu.lg.jp TEL: 087-839-2172
本文に氏名、会社名または団体名、所属、御職、連絡先（メールアドレスまたは電話番号）
を記入の上、上記アドレスまでお送りください。
主催：スマートシティたかまつ推進協議会 共催：高松市 協力：情報通信交流館（e-とびあ・かがわ）
後援：香川県 及びIT利活用推進協議会

2. 会津若松市の取組み：「スマートシティ会津若松」の取組みについて

会津若松市では、リーマンショック、東日本大震災等から若年層の就職の場がなくなる等の危機感からスマートシティ化を指向し、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など様々な分野でICTを活用した産業創出・人材育成を進め、実証地域として他の地域へ展開可能なモデル構築を目指しています。

具体的な取組み事例としては、レコメンド型情報提供プラットフォームを構築し、除雪車の位置と稼働状況をお知らせする「除雪車ナビ」、乳幼児健診や予防接種など市保有の情報と連携した「母子健康情報サービス」、学校からのおたよりや日々の活動状況、緊急のお知らせなど学校情報の配信する「あいづっこプラス」などが紹介されました。

「スマートシティ会津若松」とは

「スマートシティ会津若松」の概要

健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、**様々な分野で**、情報通信技術（ICT）や環境技術を活用した取組を推進します。

- **産業振興を含めた「地域活力の向上」を図ります。**
ICT関連産業の集積などにより、新たな「しごと・雇用」を生み出します。
- **「安心して快適に生活できるまちづくり」を進めます。**
ICTを使って、生活の利便性を高めます。
- **「まちの見える化」を図ります。**
地図上への情報表示や、センサーで取得した情報を見るようにし、まちづくりに役立てます。（例：バス路線の最適化など）



「ICTの活用推進」とは、様々な分野でICTをツールとして活用するもの

5

また、農業×ICTでは、設定して時間になると水や肥料が自動的にまかれる「養液土耕システム」、水田ほ場において、設定された水位になるように自動で給水する「水管理システム」、観光×ICTでは、国籍に応じてお薦めの観光ルートを案内する「Visit Aizu」の取組み事例が紹介されました。

3. 加古川市の取組み：加古川市における ICT の取組み

加古川市では、ICTを活用した安全・安心のまちづくりに向けた取組み事例が紹介されました。

具体的な取組みでは、中学校区単位で市長が関係者と対話し、合意形成しながら小学校の通学路や学校周辺を中心に見守りカメラを約1500台設置しました。

安全・安心のまちづくりとして、このインフラの活用を官民協働事業で推進し、見守りカメラと同梱されたBLEタグ検知器と複数社のBLEタグを活用した見守りサービス（画像データ、位置情報履歴の収集）を構築しました。

加古川市
IoT機器を郵便車両に設置

IoT機器イメージ【郵便車両：176台】

- ・ 走行データ収集用通信機器
- ・ **見守りBLEタグ検知器**
- ・ 路面状況調査のための画像撮影用カメラ

通信機器

LTE-LTE+
標準バッテリー（約2日）
標準充電器（12V-15V）

カメラ

標準バッテリー（約2日）
標準充電器（12V-15V）
動作センサー

見守りBLEタグ共通検知器

8

この見守りカメラ設置以降、市内における刑法犯罪認知件数が減少する効果もありました。

また、加古川市、日本郵便、本田技研工業の3者による共同研究に関する協定を締結し、郵便車両にカメラ、通信機器、見守りBLEタグ検知器を搭載し、細街路を郵便車両が通ることによる、見守りサービスの補完や加古川市の設置する複数分野のデータを収集し、分析する情報基盤（プラットフォーム）の積極的な利活用を進めています。

4. 高松市の取組み：「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進について

高松市では、ICT・データの活用と多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続ける「スマートシティたかまつ」の実現を目指しています。

「スマートシティたかまつ」を推進する産学民官連携の仕組みとして、会員54者、オブザーバー3者が参加する「スマートシティたかまつ推進協議会」を設立して、具体的な取組みを進めています。

スマートシティたかまつ推進協議会による具体的な取組みとして、防災分野では、河川や海岸部に水位センサー、潮位センサーを設置し、動的な水位、潮位情報を災害対策本部で活用しており、高松市の防災レベル向上に役立っています。

観光分野では、レンタサイクル（50台）にGPSロガーを取り付け、高松市を訪れる外国人の利用状況、行動範囲が把握でき、外国人毎の周遊範囲や目的地など一定の傾向を分析できます。

福祉分野では、産官学連携によるチョッキ型のウェアラブルIoT機器を開発し、呼吸や心拍などのバイタル情報を収集・活用する高齢者の見守りシステムを構築しています。

交通事故抑止に向けたデータ利活用では、民間企業提供によるドライブレコーダーの動画データを分析して、特定する危険要因データと香川県警提供の交通事故データや高松市が提供する公共施設データ等のオープンデータを一元的に表示した危険要因マップを作成し、自治体・事業者の研修等で活用しています。

今後、高松市では、分野毎にプラットフォーム上の官民の動的・静的データを充実させ、複数分野でのデータ利活用により、行政効率化・地域課題の解決を目指すとともに、分野横断として産学民官連携の充実や広域連携（瀬戸・高松広域連携中枢都市圏）への展開、人材育成、普及啓発を進めていく方針です。

先進的な取組みを進める自治体では、産学民官連携によるデータ利活用可能な情報共有基盤（プラットフォーム）を構築しています。そして、データ利活用によって生み出されたサービスは、地域ニーズの多様性はあるものの自治体圏域を超えた提供、連携が可能になります。今後は、若い力（学生）も参加して、地域とそこに暮らす市民にとって、必要なサービス、新しい価値を作りあげる事がポイントになると思いました。

